



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 SMN株式会社
コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原山 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 勝也 TEL 03 (5435) 7930
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,888	39.3	△50	—	△45	—	△57	—
2024年3月期第1四半期	2,074	△34.1	△203	—	△199	—	△154	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △67百万円 (-%) 2024年3月期第1四半期 △160百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△3.94	—
2024年3月期第1四半期	△10.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	6,503	3,634	55.3	247.82
2024年3月期	6,674	3,700	54.9	252.14

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,598百万円 2024年3月期 3,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	7.1	150	46.8	130	35.4	40	—	2.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	14,710,548株	2024年3月期	14,706,548株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	188,268株	2024年3月期	166,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	14,540,313株	2024年3月期1Q	14,507,071株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(収益認識関係)	8
 [期中レビュー報告書]	 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けています。「2023年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2023年のインターネット広告費は、コネクテッドTVの利用拡大に伴う動画広告需要の高まりや、デジタルプロモーション市場の拡大などが成長に寄与し、前年から7.8%増加して3兆3,330億円となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2024年4月に策定いたしました中長期戦略におきまして、「最先端のデータサイエンスとビッグデータを駆使してクライアントのデジタルマーケティング領域の課題を解決する総合デジタルマーケティングテクノロジー企業」をめざす姿に位置づけ、「3つの構造改革(『中核事業改革』・『事業ポートフォリオの再定義』・『収益構造改革』)の推進による成長性と収益性の向上」「ソニーグループ連携の更なる深化と新規事業創造による成長」「成長を支える強靱な経営基盤の確立」に取り組んでおります。売上高においては、アドテクノロジーの増収により、第1四半期連結累計期間は増収となりました。また、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失はアドテクノロジーの増収に加え、のれん等の固定資産の減損に伴う償却費の減少等により改善いたしました。

以上の結果、当四半期連結累計期間における当社の売上高は2,888,753千円(前年同四半期比39.3%増)、営業損失は50,898千円(前年同四半期は営業損失203,972千円)、経常損失は45,417千円(前年同期は経常損失199,207千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は57,234千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失154,486千円)となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP(注1)「Logicad」の提供を行っております。当第1四半期連結累計期間は、中長期戦略で掲げた重点施策の一つであるデジタルハウスエージェンシーが迅速に立ち上がった影響等により、アドテクノロジーの売上は前年同四半期比65.4%増の2,290,254千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当第1四半期連結累計期間は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努めましたが、ASP(注2)市場の競争激化による一部カテゴリでの販売不調の影響等により、マーケティングソリューションの売上は前年同四半期比25.1%減の186,300千円となりました。

3. デジタルソリューション

連結子会社のルビー・グループ株式会社では、ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築・運営・コンサルティングを提供しています。株式会社ASAではWebサイト、モバイル(Webアプリケーションなど)をはじめとするデジタルコンテンツの制作及び開発を行っています。SMN株式会社では全国各地のテレビCMメタデータの販売などのプロモーション関連領域のサービスを提供しています。当第1四半期連結累計期間では連結子会社のルビー・グループ株式会社における一部ブランドの解約によるEC手数料売上の減少等の影響により、デジタルソリューションの売上は前年同四半期比9.8%減の388,863千円となりました。

4. その他

テレビ番組表ポータル「テレビ王国」やインターネット利用支援ポータル「PreBell」の広告枠の企画及び販売事業を行っています。当第1四半期連結累計期間は、前期第1四半期は「Prebell」の広告販売を開始していなかった影響等により、その他の売上は前年同四半期比137.7%増の23,334千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。

媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注3)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注4)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : Affiliate Service Providerの略で、広告主と媒体運営業者を仲介するサービス事業者

3 : Supply Side Platformの略。

4 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、4,692,401千円となり、前連結会計年度末に比べ95,772千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が172,472千円減少した一方、売掛金及び契約資産が40,962千円、流動資産その他35,161千円増加したことによるものであります。固定資産は1,810,915千円となり、前連結会計年度末に比べ75,900千円減少いたしました。これは主に、工具器具備品等の有形固定資産25,478千円、ソフトウェア等の無形固定資産が33,513千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,503,316千円となり、前連結会計年度末に比べ171,672千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,802,710千円となり、前連結会計年度末に比べ42,357千円減少いたしました。これは主に、買掛金が40,877千円、未払法人税等が58,142千円減少した一方、未払消費税等17,370千円、流動負債その他39,291千円増加したことによるものであります。固定負債は1,066,459千円となり、前連結会計年度末に比べ63,404千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が56,676千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,869,170千円となり、前連結会計年度末に比べ105,762千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,634,146千円となり、前連結会計年度末に比べ65,910千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を57,234千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末は54.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年4月30日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,603	2,271,131
売掛金	—	2,201,359
売掛金及び契約資産	2,160,397	—
その他	188,255	223,417
貸倒引当金	△4,082	△3,507
流動資産合計	4,788,173	4,692,401
固定資産		
有形固定資産	235,597	210,118
無形固定資産		
ソフトウェア	1,201,159	1,179,088
ソフトウェア仮勘定	71,398	63,531
顧客関連資産	98,425	94,909
その他	898	837
無形固定資産合計	1,371,881	1,338,368
投資その他の資産		
敷金	194,502	194,523
繰延税金資産	20,023	8,148
その他	80,467	75,453
貸倒引当金	△15,656	△15,697
投資その他の資産合計	279,336	262,428
固定資産合計	1,886,815	1,810,915
資産合計	6,674,989	6,503,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,144,361	1,103,484
1年内返済予定の長期借入金	226,872	226,872
未払法人税等	69,193	11,051
未払消費税等	61,863	79,233
その他	342,776	382,068
流動負債合計	1,845,067	1,802,710
固定負債		
長期借入金	1,023,630	966,954
資産除去債務	72,533	67,978
繰延税金負債	33,412	31,527
その他	288	—
固定負債合計	1,129,864	1,066,459
負債合計	2,974,932	2,869,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,064	1,268,664
資本剰余金	2,272,210	2,272,810
利益剰余金	264,799	207,564
自己株式	△116,040	△116,040
株主資本合計	3,689,034	3,632,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,412	2,231
為替換算調整勘定	△25,392	△36,294
その他の包括利益累計額合計	△22,979	△34,063
非支配株主持分	34,002	35,209
純資産合計	3,700,057	3,634,146
負債純資産合計	6,674,989	6,503,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,074,412	2,888,753
売上原価	1,649,281	2,335,410
売上総利益	425,130	553,342
販売費及び一般管理費	629,103	604,241
営業損失(△)	△203,972	△50,898
営業外収益		
受取利息	22	8
受取配当金	6	8
受取家賃	533	533
固定資産売却益	-	633
為替差益	9,097	41,297
雑収入	475	80
その他	4	3
営業外収益合計	10,139	42,565
営業外費用		
支払利息	4,305	3,989
固定資産除却損	-	11,305
支払手数料	615	155
株式報酬費用消滅損	-	10,832
賃貸借契約解約損	-	10,168
雑損失	453	631
営業外費用合計	5,374	37,084
経常損失(△)	△199,207	△45,417
税金等調整前四半期純損失(△)	△199,207	△45,417
法人税、住民税及び事業税	2,559	2,026
法人税等調整額	△49,323	10,069
法人税等合計	△46,763	12,095
四半期純損失(△)	△152,443	△57,513
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,042	△278
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△154,486	△57,234

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△152,443	△57,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△640	△181
為替換算調整勘定	△6,992	△9,416
その他の包括利益合計	△7,633	△9,597
四半期包括利益	△160,077	△67,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163,728	△68,318
非支配株主に係る四半期包括利益	3,650	1,207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	149,970千円	137,961千円
のれんの償却額	41,585千円	-千円
顧客関連資産の償却額	15,925千円	3,515千円

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	1,384,756	248,826	431,013	9,815	2,074,412
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,384,756	248,826	431,013	9,815	2,074,412
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,384,756	248,826	431,013	9,815	2,074,412

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	2,168,557	186,300	388,863	23,334	2,767,056
一定の期間にわたり移転される財	121,697	—	—	—	121,697
顧客との契約から生じる収益	2,290,254	186,300	388,863	23,334	2,888,753
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,290,254	186,300	388,863	23,334	2,888,753

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月31日

SMN株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 健一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているSMN株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。